

平成22年度

財 務 諸 表

第3期事業年度



自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人 新見公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費（第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金および資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(12) 役員および教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費および一般管理費の明細	14
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	16

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		358,887,200
建物	538,887,860	
減価償却累計額	<u>△ 58,953,142</u>	479,934,718
構築物	1,464,231	
減価償却累計額	<u>△ 658,872</u>	805,359
工具器具備品	36,028,973	
減価償却累計額	<u>△ 16,083,368</u>	19,945,605
図書		<u>171,798,827</u>
有形固定資産合計		1,031,371,709
2 無形固定資産		
ソフトウェア		5,490,096
電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		5,508,096
3 投資その他の資産		
長期貸付金		250,000
その他の資産		<u>459,000</u>
投資その他の資産合計		<u>709,000</u>
固定資産合計		1,037,588,805
II 流動資産		
現金及び預金		162,993,215
有価証券		20,265,600
未収入金		1,922,000
その他の流動資産		<u>110,000</u>
流動資産合計		<u>185,290,815</u>
資産合計		<u><u>1,222,879,620</u></u>

【単位：円】

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	36,901,720	
資産見返補助金等	11,849,163	
資産見返寄附金	3,393,269	
資産見返物品受贈額	156,606,461	208,750,613
長期寄附金債務		2,742,323
固定負債合計		211,492,936
II 流動負債		
預り補助金等	2,180,532	
寄附金債務	712,517	
未払金	18,644,962	
未払費用	11,723,935	
未払消費税等	350,700	
預り金	2,982,418	
流動負債合計		36,595,064
負債合計		248,088,000
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	885,700,060	
資本金合計		885,700,060
II 資本剰余金		
資本剰余金	18,000	
△損益外減価償却累計額 (-)	△ 58,089,781	
資本剰余金合計		△ 58,071,781
III 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善積立金	58,255,576	
積立金	46,686,000	
当期未処分利益	42,221,765	
(うち当期総利益)	(42,221,765)	
利益剰余金合計		147,163,341
純資産合計		974,791,620
負債純資産合計		1,222,879,620

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額		
経常費用			
業務費			
教育経費	81,710,286		
研究経費	30,307,222		
教育研究支援経費	6,378,845		
受託事業費	12,250,302		
役員人件費	24,731,744		
教員人件費			
常勤教員	371,309,166		
非常勤教員	34,394,012	405,703,178	
職員人件費			
常勤職員	66,232,913		
非常勤職員	19,763,639	85,996,552	647,078,129
一般管理費			62,418,084
経常費用合計			709,496,213
経常収益			
運営費交付金収益		467,359,905	
授業料収益		163,844,100	
入学金収益		56,651,800	
検定料収益		9,246,000	
公開講座収益		1,868,950	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	12,280,000	12,280,000	
寄附金収益		265,045	
補助金等収益		9,213,898	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,067,456		
資産見返補助金等戻入	3,173,590		
資産見返物品受贈額戻入	5,445,744	10,686,790	
財務収益			
受取利息	88,002	88,002	
雑益			
財産貸付料収益	2,309,700		
その他雑益	3,566,938	5,876,638	
経常収益合計			737,381,128
経常利益			27,884,915
臨時損失			
固定資産除却損		134,716	134,716
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		134,716	134,716
当期純利益			27,884,915
目的積立金取崩額			14,336,850
当期総利益			42,221,765

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 512,859,085
人件費を除く教育研究支出	△ 109,546,806
その他の業務支出	△ 67,854,065
運営費交付金収入	474,945,000
授業料収入	158,457,500
入学金収入	56,651,800
検定料収入	9,246,000
公開講座収入	1,868,950
受託事業等収入	12,280,000
補助金等収入	10,664,000
寄附金収入	444,000
財産貸付料収入	2,309,700
間接経費収入	1,562,057
その他の収入	454,408
預り補助金等増減	△ 7,542,197
貸付金等の増減	1,869,900
業務活動によるキャッシュフロー	32,951,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 20,265,600
有形固定資産の取得による支出	△ 18,992,779
定期預金への預入による支出	△ 26,686,000
小 計	△ 65,944,379
利息及び配当金の受取額	88,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,856,377
III 資金増加額（又は減少額）	△ 32,905,215
IV 資金期首残高	139,212,430
V 資金期末残高	106,307,215

利益の処分に関する書類

(平成23年8月26日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額
I 当期末処分利益	42, 221, 765
当期総利益	42, 221, 765
II 利益処分類	
(1) 積立金	-
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設 立団体の長の承認を受けた額 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 42, 221, 765 42, 221, 765 </div>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	647,078,129	
一般管理費	62,418,084	
臨時損失	134,716	709,630,929
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 163,844,100	
入学金収益	△ 56,651,800	
検定料収益	△ 9,246,000	
公開講座収益	△ 1,868,950	
受託事業等収益	△ 12,280,000	
寄附金収益	△ 265,045	
財務収益	△ 88,002	
雑益	△ 4,314,581	
臨時利益	△ 134,716	△ 248,693,194
業務費用合計		460,937,735
II 損益外減価償却相当額		19,155,036
III 引当外賞与増加見積額		524,842
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 14,957,945
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		43,735,848
地方公共団体出資の機会費用		10,506,932
VI 行政サービス実施コスト		519,902,448

注 記

I 重要な会計方針

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示第124号改訂）のうち、第78の注解53及び注解54の規定については当事業年度より適用しています。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成23年6月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年～35年				
構	築	物	7年			
工	具	器	具	備	品	4年～8年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コストに計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見積額を控除しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は

計上しておりません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ただし、重要な取引でないものについては、その限りではありません。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月31日の利回りを参考に1.255%で計算しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

(1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額41,488,069円

(2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額324,744,613円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	162,993,215 円
定期預金	△ 56,686,000 円
資金期末残高	106,307,215 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額△39,318,990円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(新見市)に係るものです。

V 金融商品に関する事項

(1) 金融機関の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達します。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)有価証券	20,265,600	20,140,000	△ 125,600
(2)現金及び預金	162,993,215	162,993,215	0
(3)未払金	(18,644,962)	(18,644,962)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）

ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	526,812,860	0	0	526,812,860	58,089,781	19,155,036	0	0	0	468,723,079	
	計	526,812,860	0	0	526,812,860	58,089,781	19,155,036	0	0	0	468,723,079	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	12,075,000	0	0	12,075,000	863,361	796,949	0	0	0	11,211,639	
	構築物	1,464,231	0	0	1,464,231	658,872	219,624	0	0	0	805,359	
	工具器具備品	34,615,473	1,413,500	0	36,028,973	16,083,368	6,891,815	0	0	0	19,945,605	
	図書	164,542,759	7,390,784	134,716	171,798,827	0	0	0	0	0	171,798,827	
	計	212,697,463	8,804,284	134,716	221,367,031	17,605,601	7,908,388	0	0	0	203,761,430	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	358,887,200	0	0	358,887,200	0	0	0	0	0	358,887,200	
	計	358,887,200	0	0	358,887,200	0	0	0	0	0	358,887,200	
有形固定資産 合計	土地	358,887,200	0	0	358,887,200	0	0	0	0	0	358,887,200	
	建物	538,887,860	0	0	538,887,860	58,953,142	19,951,985	0	0	0	479,934,718	
	構築物	1,464,231	0	0	1,464,231	658,872	219,624	0	0	0	805,359	
	工具器具備品	34,615,473	1,413,500	0	36,028,973	16,083,368	6,891,815	0	0	0	19,945,605	
	図書	164,542,759	7,390,784	134,716	171,798,827	0	0	0	0	0	171,798,827	
	計	1,098,397,523	8,804,284	134,716	1,107,067,091	75,695,382	27,063,424	0	0	0	1,031,371,709	
無形固定資産 合計 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	13,669,709	0	0	13,669,709	8,179,613	2,778,402	0	0	0	5,490,096	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000	0	0	0	0	0	18,000	
	計	13,687,709	0	0	13,687,709	8,179,613	2,778,402	0	0	0	5,508,096	
投資その他の資産 合計	長期貸付金	0	300,000	50,000	250,000	0	0	0	0	0	250,000	
	その他の資産	459,000	0	0	459,000	0	0	0	0	0	459,000	
	計	459,000	300,000	50,000	709,000	0	0	0	0	0	709,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上した有価証券

【単位：円】

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	第203回 信金中金債券（5年）	20,265,600	20,000,000	20,265,600	-	
計	20,265,600	20,000,000	20,265,600	-		

(3)-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大学奨学基金 貸付金	-	300,000	50,000	-	250,000	返還金回収
計	-	300,000	50,000	-	250,000	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	885,700,060	-	-	885,700,060
	計	885,700,060	-	-	885,700,060
資本剰余金	無償譲与	18,000	-	-	18,000
	計	18,000	-	-	18,000
	損益外減価償却累計額	△38,934,745	△19,155,036	-	△58,089,781
	差引計	△38,916,745	△19,155,036	-	△58,071,781

(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	57,568,079	15,024,347	14,336,850	58,255,576	(注)
計	57,568,079	15,024,347	14,336,850	58,255,576	

(注) 当期増加額は前期利益処分によるものです。当期減少額は当該積立金の目的に沿った費用の発生によるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

【単位：円】

区分	金額	摘要	
教育研究向上・組織運営改善積立金	目的積立金取崩額	14,336,850	教育研究目的の費用発生による
計	14,336,850		

(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付 金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成22年度	-	474,945,000	467,359,905	7,585,095	-	-	474,945,000	-
計	-	474,945,000	467,359,905	7,585,095	-	-	474,945,000	-

(10)-2 運営費交付金収益

【単位：円】

区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	467,359,905	467,359,905
計	467,359,905	467,359,905

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

【単位：円】

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学改革等推進補助金	9,500,000	-	27,570	-	2,180,532	7,291,898	質の高い大学教育推進プログラム (H20教育GP)
岡山県キャリア形成 訪問指導事業費補助金	1,922,000	-	-	-	-	1,922,000	
計	11,422,000	-	27,570	-	2,180,532	9,213,898	

(12) 役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

区分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	21,303,540	2	-	-
	非常勤	259,400	3	-	-
	計	21,562,940	5	-	-
教職員	常勤	344,814,230	49	9,751,696	4
	非常勤	51,708,897	333	-	-
	計	396,523,127	382	9,751,696	4
合計	常勤	366,117,770	51	9,751,696	4
	非常勤	51,968,297	336	-	-
	計	418,086,067	387	9,751,696	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。なお、役員の期末現在の人員数は6人であります。

(注4) 支給額には法定福利費を含んでおりません。

(注5) 支給額には受託事業費で支出した人件費を含んでおりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(14) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	11,692,155	
備品費	2,228,500	
印刷製本費	3,509,940	
水道光熱費	10,060,010	
旅費交通費	3,476,808	
通信運搬費	410,673	
賃借料	13,784,359	
車両燃料費	2,856	
修繕費	698,111	
損害保険料	16,550	
広告宣伝費	42,000	
諸会費	1,017,600	
会議費	85,042	
報酬・委託・手数料	27,955,824	
奨学費	5,666,400	
減価償却費	869,558	
貸倒損失	189,900	
雑費	4,000	81,710,286
研究経費		
消耗品費	10,274,508	
備品費	2,201,500	
印刷製本費	2,017,688	
水道光熱費	1,550,763	
旅費交通費	6,363,803	
通信運搬費	432,824	
賃借料	157,500	
修繕費	37,800	
諸会費	2,074,394	
報酬・委託・手数料	1,485,228	
減価償却費	3,711,214	30,307,222
教育研究支援経費		
消耗品費	2,348,137	
印刷製本費	656,250	
旅費交通費	204,750	
通信運搬費	24,280	
賃借料	618,000	
諸会費	96,000	
報酬・委託・手数料	6,780	
減価償却費	2,424,648	6,378,845
受託事業費		
		12,250,302

【単位：円】

役員人件費			
報酬		21,562,940	
法定福利費		<u>3,168,804</u>	24,731,744
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	221,217,945		
賞与	71,339,573		
退職給付費用	9,751,696		
法定福利費	<u>68,999,952</u>	371,309,166	
非常勤教員人件費			
給料	34,250,961		
法定福利費	<u>143,051</u>	<u>34,394,012</u>	405,703,178
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	39,901,746		
賞与	12,354,966		
法定福利費	<u>13,976,201</u>	66,232,913	
非常勤職員人件費			
給料	17,457,936		
法定福利費	<u>2,305,703</u>	<u>19,763,639</u>	85,996,552
一般管理費			
交際費		151,873	
消耗品費		3,844,772	
備品費		1,088,261	
印刷製本費		4,788,685	
水道光熱費		5,644,053	
旅費交通費		2,119,812	
通信運搬費		3,552,038	
賃借料		4,457,640	
車両燃料費		565,250	
福利厚生費		330,520	
保守費		627,900	
修繕費		3,755,950	
損害保険料		566,765	
広告宣伝費		1,257,400	
諸会費		996,300	
会議費		22,984	
報酬・委託・手数料		24,537,101	
租税公課		410,700	
減価償却費		3,681,370	
雑費		<u>18,710</u>	62,418,084

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金および預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	165,845	
普通預金	92,735,660	
定期預金	56,686,000	
郵便貯金	13,405,710	
計	162,993,215	

資産見返運営費交付金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
建物	11,211,639	
工具器具備品	5,563,810	
ソフトウェア	375,253	
図書	19,751,018	
計	36,901,720	

資産見返補助金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	9,373,791	
図書	2,475,372	
計	11,849,163	

資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
構築物	805,359	
工具器具備品	3,626,200	
ソフトウェア	5,114,843	
図書	147,060,059	
計	156,606,461	

未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
物件費	18,223,642	
退職金	421,320	
計	18,644,962	